

中津川市下水道事業経営戦略改定（案）へのご意見と市の考え（回答）

パブリックコメント実施期間：令和7年3月21日～令和7年4月18日

No.	計画 (案) ページ	項目・該当箇所	ご意見の概要	市の考え方（回答）
1		全体意見	近年水道水の水質の悪化がおきていますが、水質の悪化原因に対して意見を提出いたします。 水質の悪化原因の大きな要因として普段みなさんが使う洗濯洗剤及び柔軟剤、お風呂で使用するバスグッズ、掃除用の日用品に使われる、消臭、除菌、抗菌剤の添加があげられます。 浄水設備では微生物に頼って水質が、浄化されていますが、抗菌、除菌、消臭と記載ある日用品には第四級アンモニウム塩という強い薬剤が使用されています。柔軟剤にも第四級アンモニウム塩の一種が入っており、 ケースウェスタンリザーブ大学の研究では第四級アンモニウム塩により脳神経細胞であるオリゴデンドロサイトが70%死滅したと結果がでている程の劇薬です。 柔軟剤にも入っている為毎日衣類に残留させてみんなが使用するため、化学物質による中毒症状により人のいる空間で生活できず社会生活のままならない人が多くいるのが事実です。 このような社会問題となっている現象を香害といい、今は水道水からも除去できない状態で香料の臭いがすると問題になっています。 私自身令和4年から水道水の塩素の基準が変更になったあたりから特に水質の悪化を感じております。 ・香料臭を感じる時がある ・気泡の消え方が不自然で泡立つ感じがある 具体的には上記の様な現象です。 これも市民が水の浄化を微生物が担っている事を知らない為起きていていると思います。 そう思った理由としては、浄化槽を使用している店舗、具体的には〇〇〇〇〇店での出来事を事例に言うとトイレに入ると下水の悪臭が立ち込めそれを誤魔化す為抗菌、除菌、消臭剤類が多用されていました。 スタッフに確認すると浄化槽との事、ですので「浄化槽は微生物に頼って水を浄化してますから、抗菌、除菌、消臭と記載の日用品や強い薬剤なんかを流すと機能しなくなり悪臭が上がりますよ」と伝えましたところやはり全く知らなかったようです。 つまりみんな知らないから使っているんです。 市が広報などを使い浸透するまで市民に周知すべきです。 強い薬剤を使わなくてもより洗浄力もあり安全で安い洗濯用品もたくさんあり、セスキ炭酸ソーダや酸素系漂白剤と言われる過炭酸ナトリウムはニチガさんなどですごく安く購入できます。洗濯せっけんは勿論、シャンプーやリンスボディークリームなんかは安全な微生物も分解できる商品を●●●●など有名なメーカーが販売しています。 ●●●●が行った～生活排水の環境及び生物への影響に関する実証実験プロジェクト～のリンクを参考にご覧ください。 わざわざ使わなくても良いお金をつかって体を病気にして脳神経細胞まで死滅させ、水をキレイにしてくれる微生物を除菌して水質の悪化を招く必要はありません。 中津川市は市民が正しい知識を持ち、有害な物質を排水しなければもっと綺麗で美しい町になります。 下水処理により化学物質を浄化する機能がない事も市民は知りません。 それどころか取り除かれていると思っています。 この大きな誤解は早急に解く必要があります。 抗菌、除菌、消臭など記載のある日用品を使うのをやめる事で水質の悪化を防ぐ事ができる事を市民に周知してください。	・広報活動について、「出前講座」や水道事業・下水道事業の独自広報である「中津川市上下水道だより」等の機会を通じて、下水道や合併処理浄化槽で微生物による浄化を行っている事や、普段流している生活雑排水の中には微生物で分解出来ない物質や微生物に悪い影響を与える物質が含まれている場合がある事を市民の皆様へ、情報発信していきたいと考えています。 ・水質や特定の商品に関する事項については、ご意見として伺います。
2	2 6	民間活用の状況 民間の資金・ノウハウ等の活用	（ご意見） この経営戦略では、包括的民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなどの民間委託の詳細な研究と導入が検討されていますが、これは民間事業者による水道事業への参入をさらに促進させる可能性を含んでおり、また、将来的には民間委託やパートナーシップの導入についても研究が進められる可能性を含んでいます。 しかしながら、下水道事業は住民の健康と安全を確保するための公共サービスであるため、公共の利害を優先するべきであり、これ以上民間委託を促進した場合、民間の商業的利益がこの公共性に影響を与えることが懸念されます。 民間企業の活用は、経済的な競争を生むものの、利益追求のために料金が上昇する恐れがあり、これにより、住民の負担が増加する可能性があります。特に、下水道事業の運営に必要な安定性を維持するためには、公共機関による管理が不可欠だと考えます。また、民間運営では、利益優先の決定がなされる可能性が高く、透明性が損なわれる危険性があります。その点、公的機関による管理運営では、住民に対して説明責任を果たしやすく、信頼性を高めることができると思います。 地域ごとのニーズや特性を十分に理解し、適切な施策を講じるためには、地域に根ざした公的機関が運営することが不可欠だと思いますので、民間事業者の下水道事業への参入を拡大せず、地域社会の利益につながる経営戦略にしてください。	・ご意見のとおり、下水道事業は住民の健康と安全を確保するための重要なものです。しかし、現在全国の下水道事業を取り巻く環境は、人材不足、施設の老朽化、財源不足に直面し、事業運営が非常に厳しい状況となっています。そのため市では民間活力の活用検討を経営戦略に記載しています。 - 民間活力の導入については、頂いたご意見を参考に、公的機関が説明責任を果たせるような地域社会の利益につながる民間活用を検討したいと考えています。